

働きやすい職場づくり

すべての社員とその家族が、公私ともに健康で充実した生活が送れるよう、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。また、国籍・性別・障がいなどに関わらず、社員それぞれが、自分の能力を発揮してやりがいのある仕事ができる職場環境をつくっています。

ワーク・ライフ・バランスの推進

「健康で豊かな生活」の実現

鹿島はワーク・ライフ・バランス推進のため、2008年度から厚生労働省が主催する「仕事と生活の調和推進プロジェクト」に参画し、2009年3月にはアクションプログラムを発表しました。

基本方針

「一人ひとりが持つ時間は有限であり、自己の付加価値向上・自己実現を仕事との調和によって達成し、健康で豊かな生活を実現することで生きがいや喜びをさらに大きくすること、それが企業にとっても持続的発展の礎となること」

3つの合言葉

- 仕事の中に自分があるのではない、自分の中に仕事がある
- 仕事の「On-Off」の切替を大切に
- 現場の数だけ職場がある、それぞれの職場で身近にできることから

2008年度の取組み

重点実施事項	実績
ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン	「それぞれの職場で身近にできることから」をテーマに、社員組合とも協議しながら、情報発信ツールを用いて周知啓発を実施 ・イントラネットに専用ホームページを開設 ・月報KAJIMAへの記事掲載など ➡ 2009年2月時点で「ワーク・ライフ・バランス」という言葉に対する認知度は94%（全社で社員8,990名を対象に意識調査を実施し、85%が回答）
休暇取得推進への支援	現場異動時休暇の取得推進 現場異動時休暇：現場異動時および現場部門から異動する際に取得できる休暇（連続3日以内） ・対象者および所属部署長への事前通知、その後のフォローなどにより、全社的に休暇取得を推進 ➡ 取得率が19%から45%にアップした
	リフレッシュ休暇制度の拡充 リフレッシュ休暇：勤続満10年、15年、20年、25年、30年の節目に取得できる休暇（連続3～15日以内） ・「満10年勤務者」を対象者として新設 ・満25年勤務者の休暇日数を連続3日以内から連続5日以内に延長 ・満20年勤務者・満25年勤務者の取得可能期間を1年間から2年間に延長（いずれも2009年4月から実施）

2009年度以降も引き続きワーク・ライフ・バランス実現に向け取り組みます。



次世代育成支援行動計画の展開

急速な少子化の進行は社会経済全体に多大な影響を与える問題であり、子育てと仕事の両立を支援していくことは、企業の社会的責任のひとつであると考えています。鹿島では1992年の育児休業制度導入後、順調に定着しており、男性の育児休業取得実績もあります。「次世代育成支援対策推進法」に対しては、2005年4月の法施行から必要な取組みを行っており、現在は「第2回行動計画期間」として行動計画目標を掲げ、取り組んでいます。

第2回行動計画（2008年4月1日～2011年3月31日までの3年間）

- (1) 男性の育児休業取得者・育児フレックス短時間勤務制度利用者 計5名以上
- (2) 女性の育児休業取得率 80%以上
- (3) 看護休暇制度の運用拡大（新規）

Interview

育児フレックス短時間勤務制度の活用で育児・家事を分担

開発事業本部 事業部 課長 北野正一郎



私は現在育児フレックス短時間勤務制度の利用を申請し、2人の子どもの保育園送迎をしています。毎日出勤時に子どもをあずけ、夕方まで2回保育園に迎えに行き、その日の晩は育児と家事全般を担当しています。実際に「フレックス」、「短時間」勤務になることは稀ですが、乳幼児は急な病気になることも多く、柔軟に対応できるという安心感が得られるため、共働き世帯には貴重なものだと感じます。職場では上司・同僚の理解に恵まれています。それに甘えないよう、業務を効率的に進めること、予定をガラス張りであることを意識しています。同様に、家庭では夫婦間でスケジュールを随時調整し合っています。能動的にワーク・ライフ・バランスを実践する仕組みとして、積極的に活用する男性が増えると良いですね。

人権啓発の取組み

鹿島は人権啓発委員会を組織し、同和問題、セクシュアルハラスメントをはじめとする人権問題に取り組んでいます。社員の認識、理解促進のために人権研修会を開催し、内閣府男女共同参画局などが毎年提唱している「女性に対する暴力をなくす運動」についても全社に周知しています。セクシュアルハラスメント防止の活動としては、基本方針を定め、社外講師による防止研修会、ビデオ教材による教育、人権研修会、管理者研修などの意識改革プログラムを導入しています。また、本社ならびに各支店にセクシュアルハラスメント相談窓口を設けているほか、社外の専門業者に電話での相談をすることができます。

個性が活かせるダイバーシティ

中途採用者、定年再雇用者、障がい者、外国人など多様な人材が個性と能力を十分に発揮できる職場環境の整備に努めています。

男女共同参画社会を目指して、女性を積極的に活用し、その能力が十分発揮できる環境づくりにも取り組んでいます。建設業は男性中心の世界というイメージがあり、鹿島でも女性総合職の採用は設計や研究など一部の分野にとどまっていたが、近年では施工管理や事務の分野でも採用しています。女性の職域拡大を目指し環境整備に取り組んできた結果、現場における施工管理や事務の担当者として、また、本支店管理部門の管理職として活躍する女性も増えています。

障がい者雇用状況は2008年度末現在1.82%と、法定

Interview

日経 WOMAN (日経 BP 社) 主催
「ウーマン・オブ・ザ・イヤー 2009」
総合5位・キャリアクリエイト部門2位を受賞
東京土木支店 裏高尾JV工事事務所
副所長 須田久美子



現在、東京都八王子市の山麓で、横浜から千葉の木更津を環状につなぐ首都圏中央連絡自動車道の一部となる橋梁工事を鹿島JVが設計・施工で担当しています。この工事の設計に携わったことで、2007年から副所長として配属され、入社以来希望してきた現場での勤務が実現しました。技術研究所でコンクリートを専門に研究していたこともあり、今は品質管理を中心に担当しています。土木技術者を目指す後輩たちの育成にも注力し、2008年12月には土木技術に興味を持つ高校生以上の女子学生向けキャリアセミナーで講演するなど積極的な活動をしています。家族や今までもお世話になった方々への恩返しも含めて、これからも粘り強く精進して、100年をつくる工事のマネジメントができる現場所長を目指したいと思います。

雇用率を達成しています。今後も、障がいの有無に関係なく働ける職場環境の整備に取り組みます。

社員と家族のための健康管理

社員が健康でいることは、家族のためにも重要です。鹿島では、長時間労働対策を大きな課題と捉え、健康管理体制の強化を図っています。人事部と社員組合が共同で実施するワーク・ライフ・バランス推進、時短キャンペーン、確実な休日消化・休暇取得推進のほか、傷病によりやむを得ず休業をした社員に対しては職場復帰に際しての面談やリハビリ出勤などのフォローを行っています。

社員の健康管理の拠点である「健康管理センター」は、鹿島本社ビルの4階に設置されており、定期健康診断や半日ドックなどの「健康管理・支援」と、疾病診断・治療を目的とした「診療部門」の業務を行っています。全社員の健康増進を目指して、センター所長が国内・海外の拠点を巡回するのに加えて、各支店の産業医から健康管理の現況をヒアリングするといった活動も進めています。

新型インフルエンザ対策

鹿島では「新型インフルエンザ対策ホームページ」を開設し、基本知識をまとめた「対策ガイド」や最新情報を公開しています。

また、事業継続の観点から、強毒型の新型インフルエンザの発生・流行時にも勤務しなければならない基幹業務従事者のため、国内外の拠点に衛生用品を備蓄しています。今後は対策を一歩進め、BCPの策定を検討しています。

豚由来の「2009インフルエンザ」に対しては、行政の方針に則り、産業医の意見も参考にしながら、感染予防および感染拡大防止のための対策を整備しました。

Interview

働きやすい職場づくりを目指して

鹿島建設社員組合
中央執行委員会
執行委員長 河野玄治



社員組合では「より働きやすい職場を実現するために」を重点テーマのひとつとしています。建設業では有期的な現場事務所での業務が多く、社員の働く場所は点在します。それぞれの拠点で「働きやすい職場」を実現するためには、社員一人ひとりが心身ともに健康で生活が安定していることが大前提です。生活の安定は仕事への活力となり、仕事を全うすることで生活が豊かになります。社員を一人ぼっちにさせないことが社員組合の役割とも言えます。

最近では、特に「現場異動時休暇取得率の向上」についての成果が見えてきています。地道な取組みにより、社員一人ひとりがやりがいや充実感のある働き方ができ、さらに私生活も充実することで魅力ある会社になっていくと考えています。

鹿島の人づくり・技術の伝承

鹿島は、建設業の「ものづくり」を支えるのは、鹿島や協力会社の社員一人ひとりの力だと考えています。そのため、技術の伝承や社員の能力を伸ばすためのさまざまな研修教育制度を設けるなど、人材育成に力を入れています。日々の仕事の中で、先輩社員から若手へ鹿島のものづくりの精神は受け継がれています。

鹿島の技術者育成

時代を超え、世代を超えて受け継がれる建物や土木構造物をつくるには技術が不可欠です。技術には企業として新たに開発する技術と、現場でものをつくる技術の2つがあります。現場のものづくりの技術は、鹿島の社員や協力会社の社員一人ひとりの技術力に支えられています。

鹿島は現場におけるものづくりのプロセスと、知識と経験が融合して培われてきた鹿島技術者のマインドを、集合教育と現場での実務教育を組み合わせた体系的な教育プログラムで、若い世代にも受け継いでいます。

土木・建築部門ともに入社時から5年間を重点育成期間として、技術の基礎を教育しています。現在、施工力の強化は最重要課題であり、中堅・若手それぞれに対して年代に応じた技術者育成プログラムを組んでいます。



「ものづくり原点教育」
土木系新入社員

新入社員「ものづくり原点教育」

2009年度より新たに、土木系49名・建築系42名の新入社員に対し、富士教育訓練センターで「ものづくり原点教育」として、技術者実践研修を実施しました。研修内容は、土木・建築部門それぞれで検討し、測量や鉄筋・型枠組立など現場で基本となる作業を実習するカリキュラムとしましたが、他社の社員も含めた共同生活の中で、社員が一体となって一つひとつの課題に取り組む良い機会となりました。

受講者からは、共同生活を通じて同期との絆が深まり、現場に配属される土台をつくることができた、との感想も聞かれ、ものづくりの原点に立ち返った実習教育の意義を、改めて確認しました。今後も新入社員の早期戦力化を目指し、継続的にいきます。



測量の実践研修 (土木部門)



型枠組立の実践研修 (建築部門)

Interview

「ものづくり原点教育」を受けて

東京建築支店
(仮称)丸の内一丁目計画工事事務所
小林英之



今回の研修では、施工のプロセスで決して妥協をせず、高い完成度の建物を施主に引き渡すという「施工管理者の使命」を学びました。また、協力会社の仕事を実際に経験して、どこがチェックポイントかをつかむことが、施工管理では重要であることを知るとともに、協力会社への尊敬の念を強く抱きました。また、新入社員研修を通して同期と過ごした時間はかけがえのない絆になると思います。今回の経験を決して忘れず、細やかな気配りができる現場マンを目指したいです。

Interview

新入社員教育を行って

建築管理本部 建築企画部
人事・教育グループ
課長 藤尾聡一郎



富士教育訓練センターでは、墨出しから鉄筋・型枠・コンクリート試験といった作業の実体験を通じて、施工管理のポイント・歩掛り・専門用語を体得してもらいました。この実習により、「技能者の視点を考慮した施工管理」や「協力会社にとって仕事がしやすい環境づくり」がいかに重要であることを認識できたこと、副効果として、コミュニケーションの基本となる「あいさつ」の大切さ、共同生活の中で社会人としての規律の重要性に気づいたことは、有意義だったと思います。

土木部門

全社版新教育をスタート

土木管理本部長である田代民治取締役専務執行役員の発案で、土木系社員のさらなるポテンシャルアップと企業体質の強化



を狙いといた全社版新教育を2008年春からスタートさせ、「やる気のあるものに機会を与える」という競争文化の確立を目指しています。また、先輩社員が後輩社員のやる気をいかに引き出すかもポイントとなります。

またベテラン社員が持っている技術を次世代へ継承していくために、新教育における研修では講師の公募制を進めています。「後輩に自分の技術を教えたい」という社員が手を挙げ、研修の講師を務めます。また、講師をした社員にとっても、教えることにより自分自身の知識・能力を高めるといって研修になっており、世代を超えて、互いに切磋琢磨する競争文化の創造につながっています。

次期所長育成「技術伝承フォーラム」

団塊世代の大量退職を前に、豊富な経験やノウハウを次世代に伝承するための取組みを始めています。東京土木支店が2007年度から始めた「技術伝承フォーラム」は、次期所長となる社員を対象にした研修です。2008年度からは全国の支店に受講希望者を公募し、東京土木支店と関西支店で開催しました。受講者からは、教科書的な技術知識よりも失敗・成功例など個別ケースを学べたのが良かったと、好評でした。

Interview

受け取ったバトンを 確実に次世代に

東京土木支店
小塚山トンネルJV工事事務所
副所長 和田久



「技術伝承フォーラム」を受講しましたが、現場運営から企業者対応、安全管理、トラブル対応など、今後リーダーとして直面したその時に何をすべきかについて、多くの先輩方から心構えを失敗談も交え、熱く語っていただきました。講師の方々の熱い指導に「これからの鹿島を頼むぞ」との想いと魂を肌で感じ、鹿島の技術力は社員の人づくりであると実感した瞬間でもあり、先輩の世代から次の世代への架け橋として、バトンを受け渡された瞬間であったと思います。バトンは確かに受け取りました。そして次の世代に必ず引き継ぎます。

建築部門

新入社員施工実務集合教育(夜学)

育成カリキュラムの一環として新入社員施工実務集合教育(通称:夜学)を実施しています。これは、入社1年目の5月~10月の半年間、毎週1回



17時に建築系新入社員を本社に集め、社内各部署のベテラン社員またはOBが講師となり「施工実務に係る基礎技術と取組み姿勢」を修得させているものです。内容は計画原論・設計図書・施工図・工事管理(QCDSE)・重点管理工種の5分野・40講座にわたります。講義で修得した内容を実際の現場で確認する見学会も開催しています。さらに受講者には個別に「教育担当者」が付き、講義内容を現場で検証させるなど、OJT(職場教育)と連動して育成指導する体制をとっています。これにより、配属先に関わらずコアとなる基本技術・業務の早期修得が可能となります。

建築施工系社員における重点育成期間の教育



入社後5年間の重点育成期間においては、OJTを補完するために、新入社員教育以降も年次に応じたカリキュラムを編成し、充実した集合教育を実施しています。中でも、本社主催の3・5年次本社集合教育では、事務所・集合住宅のモデル工事を設定し、QCDSEを考慮した施工計画をグループ演習により立案・発表するなど、技術者としての職務能力と管理者としての業務遂行能力向上を図っています。



重点育成期間における研修

協力会社とともに取り組むものづくり

鹿島が造る建造物の品質や施工の安全を支えているのは協力会社にほかならず、現場の真の強みは、協力会社のレベルの高さ、層の厚みにあると言えます。

鹿島は、外部機関や独自の制度を活用した協力会社の評価・管理を行い、適正な施工能力のある協力会社を選定し、ともに発展していくことを念頭に工事発注を行っています。また、主要な協力会社に対する計画発注や技術者・技能者の確保・育成の支援も行っており、協力会社の施工能力の向上などにも努めています。

協力会社組織

鹿島には、鹿島事業協同組合と鹿栄会の2つの協力会社組織が存在します。各々の設立目的や事業内容は異なりますが、鹿島と一体となって品質や安全の確保など施工力向上に努めています。

鹿島事業協同組合

中小企業等協同組合法に基づき、協力会社約950社で構成されています。相互扶助の精神を基本に、労働災害の被災者の補償・救済・技術者の養成・施工水準の向上などを図るため、共済・経営技術指導・情報提供・教育訓練・福利厚生・共同購買斡旋の各種事業を展開しています。

鹿栄会

協力会社会員約4,700社と鹿島会員（鹿島の関係役員および社員）で構成される組織です。災害防止活動を主な事業内容とし、鹿島と協力会社が一体となって活動することで、工事の円滑化に貢献しています。

改善事例発表会の開催

鹿島の各現場および協力会社における業務改善活動を通じ、施工水準の向上ならびに企業体質の革新を図ることを目的として、1981年以降、毎年開催しています。鹿島・鹿島事業協同組合・鹿栄会の共催で、全国発表会では各地の予選会で選ばれたグループが発表し、各部門の最優秀事例には社長賞が授与されます。



協力会社の技術者・技能者の表彰「E賞」

無事故・無災害での施工、他職種との連携に努力、優れた特殊技能を活用、コスト削減に尽力など、工事に貢献した協力会社の優秀技術・技能者 (Excellent Engineer & Professional) に授与される賞。円滑な施工、生産性や利益向上を図る目的でつくり、鹿島から協力会社への感謝の気持ちを伝える機会であり、協力会社の技術・技能者のモチベーション向上にもつながっています。

現場から 01



建設業の醍醐味を感じられる現場

東京土木支店
羽田空港エプロン工事事務所
所長 井上哲夫

現在、東京国際空港再拡張事業として羽田空港沖に4本目の滑走路を鹿島が代表企業となって建設しています。滑走路整備とともに国際線地区で駐機場となるエプロンや旅客ターミナルビルなどの整備事業にも参画しています。日本の空の玄関、首都東京の空の玄関として大きな役割が期待されており、鹿島の技術が役立っています。

入社以来、羽田の現場でほとんどの時間を過ごしてきました。今は、東京国際空港再拡張事業として、国際線地区で駐機場を建設する工事を担当しています。この現場には、工事事務所員、協力会社職員、作業員など多くの人々が集って同じ場所でひとつのものを造り上げるために



集まっています。

所長として、コミュニケーションを最も大切にしています。

皆が本音で話し合える環境の中、現場の一員としての誇りと責任を持って働き、喜びを分かち合うことでさらなる喜びややりがいにもつながると感じています。現場の仕事は、ものづくりの喜びの上に、完成した施設が多くの人に長年使用され、役に立っている姿を見ることができると喜びもあります。

自らの責任を果たすことで、家族や社会への還元も行いうることができる仕事の醍醐味を、皆にも感じてほしいと願っています。

安全に働くことのできる現場づくり

安心は企業の能力と良心を示すバロメーターであり、安全衛生管理の充実なくして社会からの信頼は得られません。鹿島は「死亡・重篤・重大災害ゼロ」の実現を目指し、安全な作業環境を確保するためにさまざまな施策を行っています。

協力会社とともに築く安全文化

労働安全衛生マネジメントシステム

鹿島は厚生労働省の指針に基づいて構築された建設業労働安全衛生マネジメントシステム (COHSMS) に準拠し、安全衛生活動の仕組みや業務を規定し、運用しています。具体的には、計画 (Plan) として、安全衛生方針に基づき安全衛生目標を定め、過去の災害事例などから危険性や有害性を特定し、安全衛生計画の重点実施事項を策定します。次に安全衛生計画を実施 (Do) し、パトロールなどで評価 (Check) を行い、次年度へ向けて改善 (Act) します。この一連の過程を繰り返すことにより、現場の安全衛生水準を向上させています。

安全衛生方針

安全は企業の能力と良心を示すバロメーターであるとの理念に基づき、管理能力の高い協力会社と連携して建設工事に伴う災害・事故の撲滅を図り、もって社会基盤整備を担う建設業の信頼確保と会社の永続的な発展を目指す。

1. 三現主義 (現場で・現物を・現実) と現地における指差喚呼を徹底し、ヒューマンエラーによる災害・事故を防止する
2. 当社と協力会社のコミュニケーションを強化し、人間・機械・設備が相互に協調した安全で快適な職場環境を形成する

三現主義とコミュニケーションの強化

鹿島は安全衛生方針をより一層徹底し、安全な作業環境を確保するための手段として、安全基本行動を定めています。安全基本行動は社員だけではなく、事業主である協力会社の社長や職長を含め現場に携わる人々すべてが一体となって取り組むものです。

安全に作業する環境を構築することが、品質や工程の確保はもちろんのこと、無事故無災害で工事が竣工することにつながります。顧客や社会の信頼に応えるためにも、鹿島は協力会社と日々努力を積み重ね、強固な信頼関係を築き、安全衛生管理に取り組んでいます。



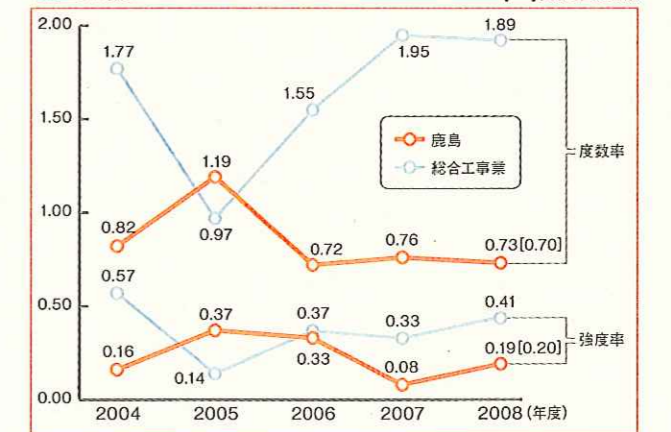
「安全基本行動」周知のためのポスター

安全衛生管理の取組み

2008年度は「死亡・重篤・重大災害ゼロを目指して」を目標に掲げました。その結果、休業4日以上死傷病件数は95件 (うち死亡3件) となり、前年度比で5件減少しました。

そこで、2009年度はさらに強い決意のもと、改めて全社目標を「死亡・重篤・重大災害ゼロ」として災害防止活動を展開しています。

安全成績



度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生頻度を表したものの
強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数をもって、災害の重篤度を表したものの

危険性・有害性の特定と対策の周知

- ① 災害・事故事例の活用
- ② 安全パトロールの実施
- ③ 現場社員・協力会社からの意見聴取
- ④ 行政・発注者からの指導および要請など

(重点実施事項の策定)

具体的な対策をポスターや関連資料 (安全ダイジェスト・安全衛生読本など) の配付などにより周知



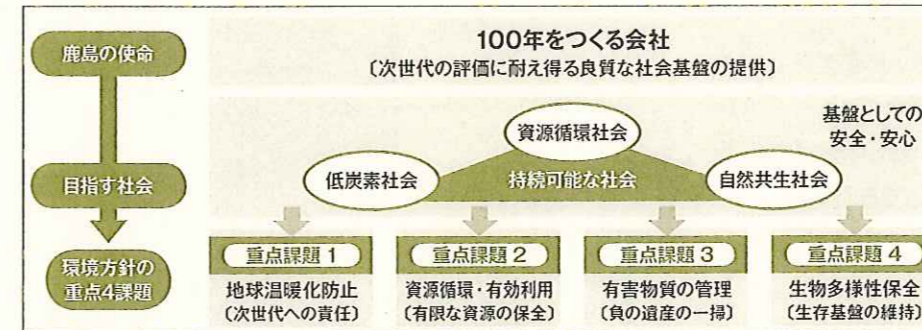
環境を「守る」から「創る」へ

地球温暖化や生物多様性の危機など環境問題の深刻化が言われる今、鹿島ができることは何かを絶えず自らに問いかけ、挑戦しています。エネルギー消費の少ない建築物、生物多様性と調和する都市、資源・エネルギーが循環する社会など、ハード、ソフト両面で良質な「財産」を形成し、次世代に引き継いでいきます。

環境マネジメント

資源多消費型産業、製品（構造物）の長期間使用、自然環境の直接改変、といった建設業特有の事業特性をふまえ、鹿島では1997年からISO14001による環境マネジメントシステムを運用しています。2003年からは、「地球温暖化防止」「資源循環・有効利用」「有害物質の管理」「生物多様性保全」を重点4課題とし、全社統合のマネジメントシステムとして環境活動を展開しています。

鹿島環境方針の重点課題



活動の振り返りと新中期目標

新中期目標（2009～2011年度）では、持続可能な社会の形成にはより一層経営と一体化した環境活動が必要と考え、環境提案力を前面に出した目標を設定しました。まず重点課題1の「地球温暖化防止」では、建築物の省エネルギー設計でライフサイクルでのCO₂排出量を2011年までに30%削減（1990年度比）、施工面では2020年にCO₂排出量50%削減（1990年度比）を達成するため、2011年目標を41%削減と決めました。そのほかの重点

課題では、業界を牽引するリーダーとして生物多様性に配慮した街づくりを推進、工事現場からの廃棄物を最終処分率5%未満にチャレンジ、自然由来を含む土壌汚染の調査・対策に確実に取り組んでいきます。

環境目標と実績（詳細は鹿島ホームページをご覧ください）

重点4課題	2006年度～2008年度中期目標				2008年度実績	評価	2009年度～2011年度中期目標			
	中項目	実施部門	小項目				中項目	実施部門	小項目	
地球温暖化防止	省エネルギー性能の高い社会基盤施設の提供	建築設計	自社基準達成率：80%以上（自社基準：省エネルギー法基準値15%向上等）	83%	○	ライフサイクルでの低炭素化	建築設計	ライフサイクルCO ₂ 発生量：1990年度比30%削減（対象：設計施工案件）	設計	1990年度比25%削減
	施工におけるCO ₂ 排出量の削減	全社	原単位：1990年度比12%減（原単位：kg-CO ₂ /億円）	11.7%	△	施工におけるCO ₂ 排出量の削減	全社	総量：1990年度比41%減（原単位：1990年度比17%減）	全社	総量：40%減（原単位：15%減）
資源循環・有効利用	ゼロエミッション	全社	最終処分率：5%以下（汚泥除外）	5.2%	△	ゼロエミッション	全社	最終処分率：5%未満（汚泥除外）	全社	5%未満
	廃棄物の発生抑制	土木	発生総量：14t/億円以下 混合廃棄物：1.8t/億円以下	11.6t/億円 1.5t/億円	○	廃棄物の発生抑制	土木	発生総量：7t/億円以下	土木	8t/億円以下
		建築	混合廃棄物：8.65kg/m ²	6.6kg/m ²	○		建築	発生原単位：25kg/m ² 以下	建築	25kg/m ² 以下
グリーン調達	全社	グリーン調達率（重量比率）：50%以上（対象品目：鋼材、生コンクリート、セメント、砕石、アスファルト）	47%	△	グリーン調達	全社	平均調達率（調達現場比率）：2009年度比5%向上（対象品目：10品目）	全社	対象10品目の調達状況把握	
有害物質の管理	予防的対応の促進	全社	有害物質に関する事故：0件	重大事故なし	○	予防的対応の促進	土木	土壌汚染（自然由来を含む）調査・対策の促進	土木	中期目標と同一
		建築	緊急事態への適切な対応と予防	建築	中期目標と同一					
生物多様性保全	行動指針の展開	土木	施工マネジメントへの展開	全工事で対応	○	営業展開	建築設計	提案活動への活用促進	設計	対応強化案件指定
		全社	教育促進 社会貢献促進	資料作成、工種別研修で活用 出前授業：4校	○ ○		調達での配慮	全社	調達における取組み検討	全社

災害ゼロに向けた安全衛生教育

企業の安全衛生管理は人命尊重に基づくものであり、徹底して行うことが求められます。鹿島は施工技術が進化し現場の労働情勢が複雑化する中、社員ならびに協力会社の職長・作業員が常に自信を持って安全衛生管理を遂行できるよう、教育カリキュラムを構築しています。

社員への安全衛生教育

安全衛生管理の充実のため、社員の階層別に安全衛生教育を行っています。

特に顧客や地域社会と一番身近な場所にいる現場所長が参加する「所長研修」では、役員が訓話を行い無事故無災害にかける決意を伝えることで、各現場において充実した安全衛生管理を実現する原動力になっています。



金子副社長（左）による「訓話（所長研修）」

● 基礎研修

さまざまな法令や社内規則などの基礎的な知識を付与するとともに、現場における災害防止の実務をこなせる能力を養成する。

● 管理者研修

ケーススタディを中心に安全衛生に対する問題意識を高め、管理上の知識や能力を養成する。

● 元方安全衛生管理者研修

現場所長（統括安全衛生責任者）を補佐する元方安全衛生管理者を養成する。

● 所長研修

「責任者は現場の所長である」との認識のもと、現場のトップとしてのリーダーシップ、リスク管理能力および総合判断力を養成する。

協力会社への教育支援

協力会社に対して実施している安全衛生管理の教育訓練として、一定の危険または有害な業務に労働者をつかせる時などに実施しなければならない「技能講習」「特別講習」や、現場において新たに職務につくこととなった職長に対して行わなければならない「職長・安全衛生責任者教育」などがあります。これらは労働安全衛生法により定められた教育であり、協力会社の事業主に実施義務がありますが、鹿島では協力会社に対する支援として、その事業主に代わってこれらの教育を実施しています。

また、鹿島の施工管理水準の維持・向上のためには、優秀な職長を安定的に確保・配置することが重要であることから、鹿島独自の教育プログラムである「職長能力向上教育」を実施しています。修了者は関係部署長の承認により、上級職長と認定されます。



九州支店で行われた「職長・安全衛生責任者教育」

現場から 02



心を元気に 心の一体感で人を活かす

東京建築支店
（仮称）豊洲三丁目9-2街区計画新築工事事務所
所長 中村幸太郎

建設現場での生産活動は有期の一品生産です。多くの職種のさまざまな協力会社のプロたちがひとつの現場に集まり、去っていくという繰返しなので、気持ち良く・安心して・持てる力を発揮してもらうためには、人を活かすことが不可欠です。皆で心を元気にして、心の一体感ができてこそ生産性が向上し、建物の価値を高めることができます。

所長になって6年。3つの現場を無事に進めることができたのも協力会社の方々のおかげです。1日に1,000名以上が働く大現場では、全員と直接話すのは難しいため、核になる職長会と協力を結成してコミュニケーションを図りながら現場を運営しています。新たな現場に移っても、

前の現場と一緒に築き上げた職長会との絆が、継続的な人間関係への進化となり、心の一体感が強くなっていきます。

職種間の隔たりなく仲間意識を持って取り組むことで、高品質なものが安全にでき上がります。今後も、皆が誇りを持ってものづくりに臨めるよう協力会社の皆さんとともに歩んでいきたいと考えています。



地球温暖化防止

鹿島は地球温暖化の防止に向けて、国の省エネ基準値を大幅に上回る建物の提供を目指しており、このたび新中期目標として「2011年度に建物のライフサイクルでのCO₂排出量の1990年度比30%削減」を設定しました。施工においては、「2020年にCO₂排出量の1990年度比50%減」を目指しています。

重点課題 1

設計におけるCO₂削減

鹿島は、設計を担当する案件において、運用時に排出されるCO₂ができるだけ少ない建物を提案しています。

2008年度までの中期目標では、国が定める省エネルギー法の基準を上回る目標を設定し、2008年度は平均して30%上回る省エネルギー性能を実現。建物運用に伴う1年間のCO₂排出量は31,968.8t-CO₂削減されることとなります。この数値を公開した2003年度からの累積では15.2万t-CO₂/年となります。

2009年度からの中期目標では、設計・施工案件において、建設から運用、解体にいたるライフサイクルでのCO₂排出量を1990年度比で2011年度には30%削減するように努め、省エネ法対象の全案件において自社基準値[※]を設定し、達成を目指します。

また、CO₂削減にとどまらない建物の多面的な環境性能向上に向けて、建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)での評価値の向上に取り組んできました。中期目標では全案件でAランク取得を目指しています。

※自社基準値
非住宅：国の判断基準から、PAL：-15%、CEC：-15%（≒ERR 15%相当）
住宅：品評法の住宅性能評価の省エネルギー等級3相当
PAL：建物の断熱性能を示す指標
CEC：空調、照明など設備ごとのエネルギー効率を示す指標
ERR：設備ごとに示されるCECを統合した指標

取組み事例 CASBEE横浜でSランク取得

慶應義塾大学(日吉)第4校舎独立館

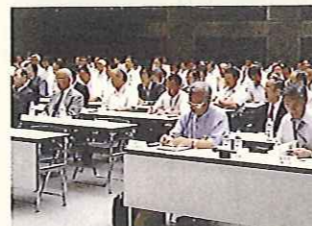
慶應義塾大学創立150周年記念事業の一環として、新しい時代を先導する教育空間の実現を目指した新校舎棟の計画を担当しました。街道に面するキャンパス西側エリアを活用し、街とキャンパスをつなぐ豊かなオープンスペースを造り出しています。

光・熱・風・音といった環境要素を評価・検証し、導かれた半屋外空間を効果的に配した建物構成は、西日や騒音などの影響を制御しながら、外部と内部を緩やかにつなぎ、ランニングコストの低減にも寄与しています。良質な室内環境と快適な屋外環境の両立を実現した結果、CASBEE横浜においてSランクの評価認証を取得しました。

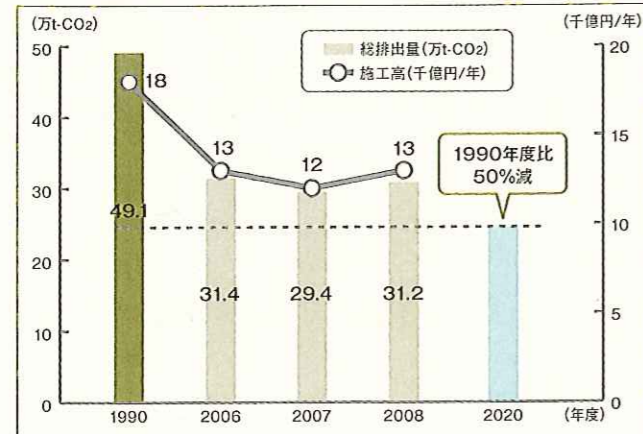


第1回環境講演会「ポスト京都議定書と低炭素社会」を開催

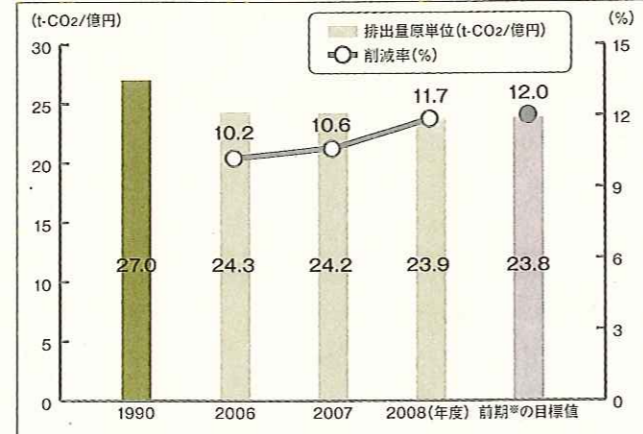
2008年8月、環境省総合環境政策局・小林光局長、京都大学大学院工学研究科・松岡譲教授を講師として講演会を開催し、役員・社員が200名以上参加しました。低炭素社会に向けて政府の取組みや世界のCO₂半減の必要性とその方策などについてお話しいただきました。



CO₂総排出量と次期ビジョン



施工によるCO₂排出量原単位の推移 ※2006~2008年度中期目標



重点課題 1

施工におけるCO₂削減

2008年度の施工におけるCO₂排出量は、売上高当たり原単位で1990年度比12%削減の目標に対し、11.7%の削減となりました。排出総量では1990年度比39%の削減となりました。主な理由は、重機・車両の運用改善(省燃費

運転、低燃費重機・車両の使用、重機・車両の適正整備)ならびに建設発生土搬出量の削減などの施工方法改善です。

今後も、さらなる最新の省エネ重機・車両の導入を進めるとともに、施工方法の改善を体系的にメニュー化して充実させていきます。これにより今後、毎年ほぼ1%ずつCO₂排出総量の削減を図っていきます。

取組み事例 施工の工夫によるCO₂の排出量削減

生産性向上による削減

東京建築支店
東五反田二丁目第2地区市街地再開発
施設建築物新築工事

より少ない人数・短い期間で工事を進めることができれば、作業場所や休憩所で使用する照明や冷暖房に伴う電力消費量を削減できます。階ごとに別々に運搬していた建材や設備も、工場加工や大型車両を採用することで運搬効率を向上させ、輸送に伴うCO₂排出量を削減することができます。また、同じ作業員が同じ現場で仕事をすることをなるべく連続するように工夫すれば、通勤の車で持ち運んでいる大きな資機材を、現場に置いておくことができるようになり、電車通勤に変更することで、さらにCO₂排出量の削減に寄与します。このように都心のこの超高層マンション建設工事では、徹底した生産性向上でエネルギー消費量の削減を目指した取組みを行っています。

建設する建物ごとに設計も立地条件も異なるため、個別建物ごとに建設時CO₂排出量を定量的に評価することは容易ではありません。そこで、この現場では、活動を評価する方法として、鹿島が開発した建設ロジスティックシステムのデータをフルに活用し、現場での実測結果も用いて

CO₂排出量を集計しています。

この取組みでは、工期が2ヵ月間短縮できたほか、産業廃棄物が抑制され、その結果、従来の施工に比べてCO₂排出量を19%削減することができました。

生産性向上を目指した取組みによるCO₂削減効果 (t-CO₂)

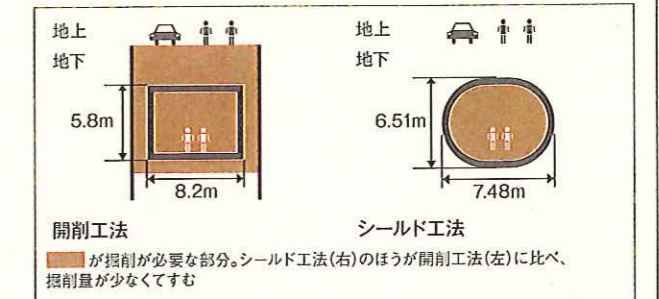
生産性向上を目指した取組み	CO ₂ 削減に寄与する項目	従来施工	合理化施工	削減量
1 工期(37→35ヵ月)短縮	事務所・詰所電力	204	193	11
	工事中照明	123	116	7
2 工期安定化による作業員平準化	電車通勤化による交通手段が消費するCO ₂	129	13	115
3 軽体PC大型化	運搬車両・揚重機が発生するCO ₂	1,038	890	148
4 建築ロジスティック導入による積載率向上	運搬車両・揚重機が発生するCO ₂	528	425	103
5 産業廃棄物の発生抑制	廃棄物運搬車両が発生するCO ₂	25	14	11
合計		2,047	1,652	395

※現時点で採用中・予定の生産性向上取組みを実施した場合

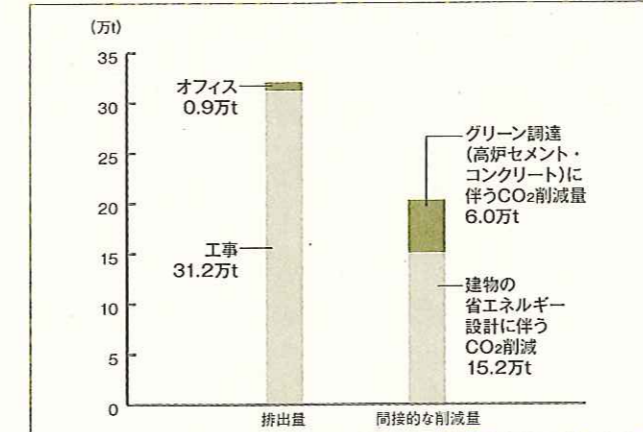
施工方法を変更してCO₂を45%削減

東京土木支店
上野地下歩行者専用道(単独部)建設一工区土木工事

東京・上野駅の地下歩行者専用道の建設では、交通量が多く工期延伸の懸念があったため、予定していた開削工法(地表から掘削を進めていく)から、シールド工法(鋼鉄の筒状の機械でトンネルを築造)に変更しました。その結果、掘削土量および土留め壁の数量が大幅に減少し、工事に伴うCO₂排出量は408tと、当初の開削工法より45%削減することができました。



CO₂排出量ならびに間接的な削減量



建築物の省エネルギー設計実績(2008年度)

活動課題	項目	2008年度実績
自主基準の達成 国の基準を各項目 ▲15%等	実施件数	100件
	自主基準達成件数	83件
	達成率	83%
省エネルギー効果 国の基準 (建築主の判断基準)に 相当建物を100とした 時の省エネルギー率	平均省エネルギー率	▲30%
	CEC空調	▲29%
	CEC換気	▲31%
	CEC照明	▲40%
	CEC給湯	▲18%
CEC昇降機	▲26%	
年間CO ₂ 削減量(同上100件から算出)		31,968.8t-CO ₂ /年

※CECとは、建築設備の省エネ指標

資源の循環・有効利用と有害物質の管理

鹿島では、全社共通の目標としてゼロエミッションを掲げるほか、各支店、現場でも独自の目標を設定し、活動を推進しています。また、有害物質の管理のため、自然由来汚染土壌への対応、アスベスト管理における自社ルールへの運用などを行っています。

重点課題 2

ゼロエミッション活動の推進

建設現場から発生する廃棄物の種類や量、その処理方法は、工事の種類や地域によって大きく異なります。鹿島では、廃棄物総量のうち、どれだけが最終処分されたかという「最終処分率」を全社共通の目標と定め、最終処分率5%未満の工事をゼロエミッション達成工事と定義付けています。

2007年に東京建築支店からスタートしたゼロエミッション活動は、2008年度には横浜支店・中部支店にも展開しました。横浜支店では東京建築支店と同様の運用ルールに基づき、土木・建築のすべての新築工事で、中部支店では一定以上の大規模建築現場で、それぞれゼロエミッション活動を推進しています。また、ゼロエミッション活動のさらなる展開のために、各支店の実務担当者による東京建築支店の現場視察を行いました。

全国に先駆けて実施していた東京建築支店では、活動開始当初より、混合廃棄物発生原単位5kg/m²という支店独自の目標を掲げてきました。2008年度からはさらに、解体・リニューアル工事で、混合廃棄物発生原単位10kg/m²を掲げて、活動を推進しています。



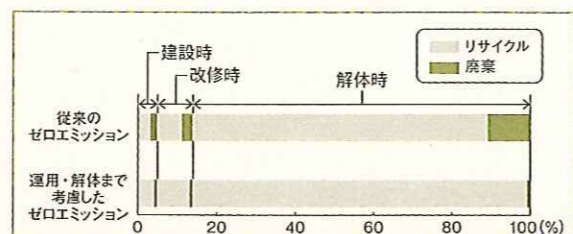
ゼロエミッションについての説明を受ける各支店担当者

取組み事例 ライフサイクルを考慮した新築

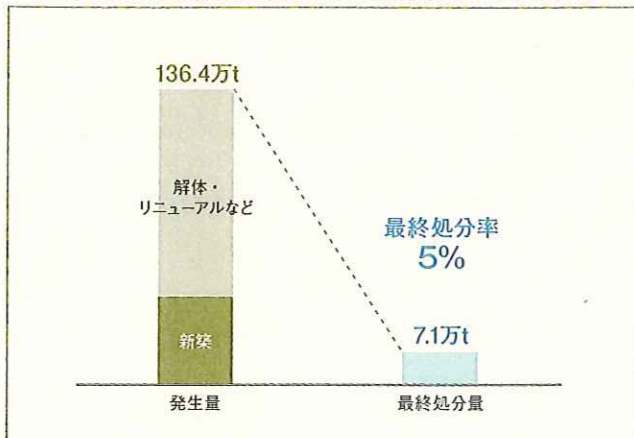
本田技研工業の新工場建設工事(埼玉県小川町)では、日本設計が設計を、鹿島が施工を担当しました。

このプロジェクトでは、発注者・設計者・施工者が三位一体となり「建物だってリサイクル~100%リサイクル可能な材料を使用」の設計コンセプトで取り組みました。恒久的な建築物において、新築時に、改修・更新または解体時という建物のライフサイクルを考えてゼロエミッションを図る取組みは国内初の事例です。

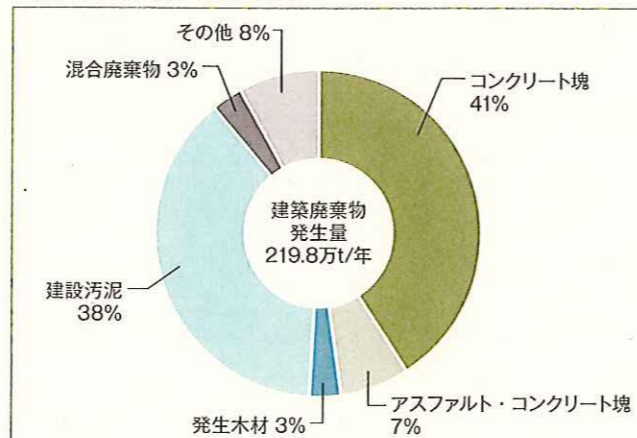
鹿島は、天井材や間仕切りの分別解体が容易になる材料や工法を選定したり、リサイクルルートの確立している仕上材を調達したりと、施工者ならではの提案を行い採用されました。その結果、解体時に外装では98%、内装では97%と、ほぼ100%近いリサイクル率を達成できる見込みです。



2008年度の建設廃棄物発生量と最終処分量(汚泥を除く)



2008年度の品目別発生量



重点課題 2

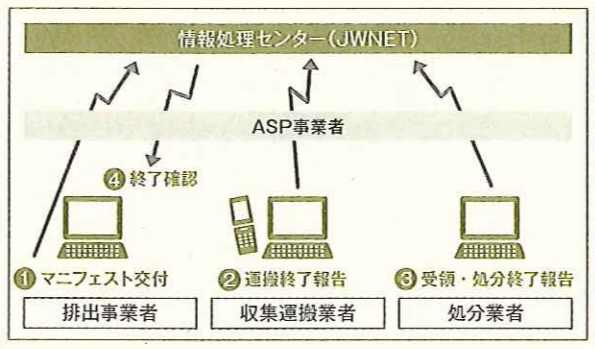
廃棄物の管理

廃棄物処理業者の選定

現場から発生する混合廃棄物、建設汚泥、廃石綿といった産業廃棄物を処理するに当たり、処理業者との処理委託契約は、各現場が個別に結ぶのではなく、支店長と処理業者の間で結びます。支店の環境担当者は施設を視察したうえで利用の可否を判断し、業者リストを作成、現場はリストの中から業者を選定します。こうしたルールの徹底によって、廃棄物の適正処理と、現場・処理業双方の事務処理負担軽減を進めています。

電子マニフェストの展開

鹿島では廃棄物処理上のリスク管理を徹底するため、全支店で電子マニフェストの利用を進めており、2008年度末の普及実績は約40%に達しました。電子マニフェストの利用は業務のペーパーレス化にもつながり、記載ミスやマニフェスト伝票紛失などのリスクを低減できます。



3R推進功労者等表彰

3R推進功労者等表彰は、リデュース・リユース・リサイクル(3R)に率先して取り組み、実績をあげている事業者などを表彰するもので、2008年度は鹿島の以下の現場が受賞しました。

国土交通大臣賞
関西支店 マルト難波ビル新築工事
「ゼロエミを実現する現場分別システムとグリーンアジェンダの取組み」

3R推進協議会会長賞
北陸支店 谷浜地区都市公園整備事業敷地造成工事「大規模公園造成工事における5年間にわたる継続的な環境保全活動」



建設廃棄物の発生量とリサイクル量

	発生量	最終処分量	最終処分率	参考・混合廃棄物発生量
2005年度	249.7(147.6)万t	30.1(11.6)万t	12(7.9)%	8.3万t
2006年度	254.3(157.9)万t	31.6(10.6)万t	12(6.7)%	8.1万t
2007年度*	367.2(279.2)万t	18.1(9.1)万t	5(3.3)%	7.6万t
2008年度	219.8(136.4)万t	24.5(7.1)万t	11(5.2)%	7.3万t

品目別最終処分率

	アスファルト・コンクリート塊	コンクリート塊	建設汚泥	混合廃棄物	発生木材
2005年度	1.1%	0.9%	19.7%	36.3%	4.0%
2006年度	1.1%	1.4%	18.9%	37.4%	5.3%
2007年度	0.1%	0.4%	10.2%	21.5%	1.2%
2008年度	2.0%	1.4%	20.9%	29.6%	2.4%

*2007年度は、新潟県中越沖地震の災害復旧工事でコンクリートガラ等が大量に発生したため、一時的に一部数値が変動

建設発生土:	89.8万m ³
有害物処理量:	
アスベスト含有建材	7,100t
フロン・ハロン回収量	0.9t
PCB含有機器	368個
蛍光管	38.4t

重点課題 3

有害物質の管理

自然由来による重金属汚染土壌の管理

砒素や鉛などの重金属は、人体に有害な物質として知られていますが、自然界にも少なからず存在しています。掘削土を搬出する際は搬出先に新たな汚染を起こすことにならないよう、十分注意する必要があります。このため鹿島では、自然由来の汚染の恐れのある土を搬出する際、発注者の了解のもと、事前の分析を行うことにしています。

アスベスト管理の自社ルール

アスベストの取扱い工事においては、絶対に作業場外へ粉じんを飛散させないことが求められます。鹿島では、関係法令の遵守はもちろんのこと、豊富な施工実績をふまえたさまざまな独自ルールを盛り込んだ施工プロセスフローを定めて、厳格な管理を実施しています。

社有地の汚染土壌対応

鹿島は、すべての社有地の地歴調査を行うとともに、売買・造成工事に係る土地については現地調査を行っています。汚染が判明した場合は浄化対策を行い、その旨を社外に発表します。2008年度は1件の調査を行い、汚染はありませんでした。

生物多様性保全

業界に先がけて鹿島生態系保全行動指針を制定後、マニュアルや教育資料の整備、建設事業での提案、研究開発、社会貢献など具体的に活動の推進を図ってきました。今後、中期目標として、教育などの活動を強化するとともに、建設事業における生物多様性に関する提案の強化、調達における取組みの促進を行ってまいります。

重点課題 4

生態系保全への取組み

鹿島は、2005年8月に鹿島生態系保全行動指針を定め、それに基づいたさまざまな活動を進めています。

鹿島生態系保全行動指針

基本理念

鹿島は、人々の暮らしと産業発展を支える良質な社会基盤の整備を目指し、「人間にとって真に快適な環境」の実現を社会的使命として建設事業に取り組んできました。

21世紀を迎え、自然との共生に基づく持続可能な社会の形成が人類最大の課題となりつつある。日本でも、2002年に「新・生物多様性国家戦略」が策定され、生物多様性・生態系保全の重要性が広く社会共通の認識となっている。

これらの状況をふまえ、鹿島は生態系保全をその社会的使命を実現していくための重要な課題と位置付け、以下の行動指針に基づき、生態系保全への戦略的な取組みを通して社会・顧客及び当社の持続的な発展を目指す。

行動指針

1. マネジメントシステム: 鹿島は、生態系保全を環境マネジメントの重要な課題と位置付け、事業活動における生態系への配慮を推進する。
2. コンプライアンス: 鹿島は、生態系保全に関する法令を順守するとともに、関連政策や社会的要請を把握し、その知見を事業活動に反映させるよう努める。
3. 教育: 鹿島は、生態系保全活動のために必要な基礎知識、法令、対応技術、対応事例等の情報を、社内教育等を通じて普及展開し、生態系の価値に対する社員の認識を高める。
4. 建設事業における取組み: 鹿島は、生態系に関する情報、技術を活用した顧客への提案や工事における環境配慮、ならびに顧客と地域・社会とのコミュニケーションを支援することで、建設事業を通じて良好な生態系の保全・創出を目指す。
5. 研究開発: 鹿島は、生態系に関する情報や技術的知見の集積を行い、関連する研究・技術開発を積極的に推進する。
6. 社会貢献: 鹿島は、生態系保全のために市民活動や社員ボランティア活動の支援、学協会への協力等に積極的に取り組む。

(2009年8月に改訂予定)

建設事業での展開

鹿島は都市再開発事業での提案に生態系サービスの持続可能な活用を組み込んでいくなど、建設事業を通じたエコロジカルネットワークの強化に取り組んでいきます。

また、調達における生物多様性の配慮として、木材調達を中心に関連業界と連携して違法伐採材調達のリスクの低減に努めます。

社外コミュニケーション

生態系保全・生物多様性に関する取組みは、企業が単独で行う活動ではなく、研究者やNPO、市民、自治体・政府などと協働して進めることが重要です。世の中の関心の高まりもあり、2008年度は生物多様性に関するイベントが激増しました。鹿島はそれらシンポジウムや講演会などに数多く参加し、NPO、有識者、研究者、企業との意見交換を行うことができました。また、市民向け環境講座、生物多様性に関する企業向けセミナーなどに2008年度は29回講師として参加しました。

今後も、生物多様性について問題提起するとともに、鹿島の取組みについて社会の声に耳を傾けながら活動を推進していきます。



2008年11月、三井住友海上火災保険主催のセミナー「企業が語るいきものがたりPart2」で、JBIB（企業と生物多様性イニシアティブ：生物多様性に関する企業ネットワーク）会員として研究成果を発表した

フジサンケイグループ主催 第18回「地球環境大賞」環境大臣賞受賞

鹿島が企業として生物多様性に取り組んできた姿勢や、都市での生物多様性の再構築や社有林での取組みなど、長年にわたって具体的に活動してきた成果が認められ、第18回「地球環境大賞」環境大臣賞を受賞しました。



秋篠宮ご夫妻ご臨席のもと表彰状を受ける中村社長（左）

環境データ

マテリアルフロー

2008年度の主要な建設資材使用量ならびにCO₂、廃棄物、有害物質の排出量を示しました。

また、主要資材におけるグリーン調達（再生材使用）の量、率を示しました。再生材の使用率は47%※1と、リサイクルの受入れ産業としても積極的に取り組んでいます。

※1 全体のグリーン調達率の計算において、生コンクリートについてはセメント分のみを集計しています

INPUT				OUTPUT				
主要なエネルギー使用量		工事	オフィス	計	工事	オフィス	計	
化石燃料	軽油	93,615kl	—	93,615kl	CO ₂	31.2万t	0.9万t	32.1万t
	灯油	1,170kl	—	1,170kl				
	重油	377kl	17kl	394kl				
電力		14,136万kWh	2,601万kWh	16,737万kWh	建設発生土(場外搬出)			89.8万m ³
都市ガス		—	15.6万Nm ³ /年	15.6万Nm ³ /年	建設廃棄物			
					発生量			219.8万t
					最終処分量			24.5万t
					有害物質処理量			
					アスベスト含有建材			7,100t
					フロン・ハロン回収量			0.9t
					PCB含有機器			368個
					蛍光管			38.4t

主要資材	総使用量	グリーン調達量	グリーン調達率
鋼材	49.7万t	37.3万t	75%
セメント	23.1万t	9.5万t	41%
生コンクリート	617.6万t (94.0)※2	79.2万t (12.1)※2	13%
砕石	101.7万t	62.8万t	62%
アスファルト	11.7万t	9.8万t	84%
合計	803.8万t (280.2)※2	198.6万t (131.5)※2	47%※2

※2 生コンクリートのうち、セメント分のみを集計

環境会計

2008年度の環境保全コストは224億円と前年度比98億円減となりました。この主な理由は、2007年度が一時的理由で廃棄物処理費が多かったことと同時に、2008年度の廃棄物排出費が廃棄物発生量削減の推進により大幅に減ったことにあります。

判断指標

判断指標	算定式	2007年度	2008年度
環境コスト比率	環境保全コスト/施工高	2.4%	1.7%
産業廃棄物処理費比率	産業廃棄物処理費/施工高	1.3%	0.9%
環境関連研究開発費比率	環境関連研究開発費/総研究開発費	22.5%	25.3%

2008年度環境保全コストと効果

環境保全コスト	合計	内訳
現場における予防コスト※3	166.1	
温暖化防止に関するコスト		0.5
資源の循環・有効利用に関するコスト		113.6
有害物質の管理に関するコスト		7.3
生態系保全に関するコスト		0.4
公害防止活動に関するコスト		44.3
環境配慮設計コスト	6.8	
研究開発・環境事業コスト※4 ※5	36.5	
環境損傷対策コスト	0.3	
環境マネジメント、環境教育	6.4	
社会貢献・コミュニケーション	7.5	
現場における周辺美化・清掃など		7.0
広報・寄付その他		0.5
合計	223.6	

※3 現場のコストはサンプリング調査による。サンプリング数は37現場で、施工高比率は13%
 ※4 研究開発費は24.7億円
 ※5 これに見合う主要効果：環境貢献事業受注額301億円

企業市民として地域社会に貢献

鹿島は、地域とともに発展していくため、また建設工事において近隣住民の方々とのコミュニケーションが重要であるという意識から、現場見学会や地域の清掃活動への参加、子どもへの社会教育などの協力を、積極的に行っています。また、企業市民として社会に寄与するため、財団活動を通じた社会貢献を行っています。

地域社会貢献

岩手・宮城内陸地震 災害復旧を支援

岩手県(東北支店)

2008年6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震の際、胆沢ダム堤体盛立工事(岩手県奥州市)の施工を担当している鹿島JVは、地震発生直後から地震により堆積した土砂や倒木を迅速に撤去するなどの緊急復旧工事を行い、二次災害の防止や安全確保に努めました。これらが評価され国土交通省東北地方整備局より災害対策功績者表彰を受けました。



献血の実施

神奈川県(横浜支店)

鹿島横浜支店では毎年有志による献血を実施しています。2008年度には推進20年になることを評価され、厚生労働大臣から感謝状を受領しました。本社をはじめ各拠点でも献血が行われています。



地域イベントへの参加・開催

ちびっこサッカーフェスティバルを開催

北海道(鹿島道路※・北海道支店)

鹿島道路の北海道支店では、中島嘉隆所長が中心となって「小学校3年生になるまでサッカー大会に出場できない」という声をきっかけに、2年生以下を対象とした「ちびっこサッカーフェスティバル」を開催しています。この大会は、2002年に札幌近郊の8チームでスタート。第7回となる2008年の大会には、道内各地から20チーム約250選手が出場しました。



カジマ・クリーンアップ作戦

大阪府(関西支店)

鹿島関西支店では、有志社員が集まり毎月1回昼休みに支店ビル周辺の清掃を行っています。



新潟まつりに参加

新潟県(北陸支店)



毎年8月浴衣で新潟まつりに参加

次世代教育

学校とともに進める建築への触れ合い ~奈良学園スクールプロジェクト第2弾~

奈良県(関西支店)

奈良学園のスクールプロジェクト(生徒・教職員参加型校舎建替え)は2009年8月の竣工に向け工事が進んでいます。キャンパスでは、設計の次のステップである「ものづくり編」が展開されています。

施工に当たり、建築やインテリアなど実社会と学校での勉強が繋がっていることを実感でき、「ものづくり」に触れる機会がほしいと要望を受けました。そこで生徒自ら新校舎の外壁タイルを作ったり、2009年2月には現場見学会を開催し、コンクリートに関するミニセミナーとコンクリート打設

を体験してもらいました。参加生徒からは、「手作業が多く、建物には人の苦勞が詰まっていると感じた」「耐震強度の問題が報道されていたが、実際に現場を見て安心できた」など、感度の高い感想をいただきました。

このプロジェクトは第2回キッズデザイン賞※の建築・空間デザイン部門を受賞しています。

※キッズデザイン賞：産官学民が「デザイン」の力を通じて生み出した、子どもたちのための成果について、社会的・文化的な価値の見地から公正な評価を与え、産業・研究活動と子ども環境の高度化を図ることを目的とする賞



Interview

校舎建設を生きた教材に

奈良学園中学校・高等学校
校長 野村利夫氏



本校では、創立以来、生徒の自主性を大切にしています。今回もできる限り生徒に任せ、積極的に参加してもらっています。普段、なかなか接することのできない「ものづくりの現場」を実際に体験することで、新しい発見が得られればと思っています。また、中学生・高校生時代は将来の進路選択の重要な時期です。今回の体験を機に建築分野に興味を持つ生徒があらわれることも期待しています。「生徒たちが新校舎のプランを考える」というコンセプトが、はたしてどう展開していくか当初は心配でしたが、鹿島の協力を得て予想以上の効果が得られたと思います。新校舎の完成が楽しみです。

技術研究所見学会を実施

東京都

東京都調布市の技術研究所では、毎年土木の日(11月18日)の行事として地元小学生の見学会を行っています。また、中学生・高校生の職場訪問も含め、社外の方の見学を随時受け入れており、2008年度は約3,000名の来客がありました。



環境教育を実施

広島県(鹿島道路※・中四国支店)

2009年2月に、広島大学附属東雲小学校で「国道2号東雲舗装修繕工事コミュニケーション授業」と題して主任の板倉雅城が、5年生約70名に身近な道路について授業を行いました。授業後には、たくさんのお礼の手紙をいただきました。



地元小学校の授業に協力

茨城県(関東支店)

那珂川沿岸農業水利事業(一期)御前山ダムの工事現場では、地元小学校の授業への協力として、工事現場の見学および説明を行っています。2008年度は原石山や監査廊内を見学し、基礎処理の説明を行いました。



東京都キッズISOプログラムに参加

東京都

2006年度から東京都キッズISOプログラムに参加し、都内の小学校で環境に関する出前授業を行っています。2008年度は4つの小学校で都市緑化や水域環境を研究している研究員が授業を行いました。



※当社グループ会社

海外での取組み

上海日本商工クラブから小学校を寄贈

上海日本商工クラブとは、上海に拠点を持つ日本企業のネットワークであり、鹿島も会員企業として参加しています。同クラブでは2007年から社会貢献活動の一環として上海西部の安徽省で毎年2校の小学校を建設し、寄贈しています。2008年度には同省利辛県に2カ所の希望小学校を建設し開校しました。四川大地震から校舎の安全性が注目されており、50年以上の品質を保證することが法律で定められ、鹿島では耐震性など構造を中心に設計内容の確認と技術の支援を担いました。

安全な校舎で子どもたちが学ぶ機会を得ることが地域の発展につながり、将来の日中友好の架け橋になることを期待して、今後も技術による支援を続けていきます。



施工中の現場を確認する鹿島社員(右)



希望小学校が竣工

日本・インドネシア国交樹立50周年記念行事支援

2008年は日本とインドネシアの国交樹立50周年に当たり、さまざまな記念行事が開催されました。8月には両国の文化に共通した竹を取り上げ、竹楽器を中心としたコンサートが開催され、当社の開発事業による商業施設ブラザ・スナヤンも会場となりました(写真右)。また、11月にはジャカルタ市内でインドネシア・日本博覧会が開催され、当社も参加しました(写真左)。



財団運営を通じた社会貢献

鹿島では長年にわたり、学術や文化振興への支援を通して社会貢献に寄与してきました。企業市民としてのスタンスで社会に貢献する姿勢があります。

財団法人 鹿島育英会

1956年設立。鹿島守之助社長(当時)の意志により設立され、国内の大学生および外国人留学生に対し、奨学援助を行っています。2008年度は、大学生(院生含む)65名、留学生奨学生8名の合計73名に奨学金3,300万円を支給しました。

財団法人 鹿島平和研究所

1966年設立。国際平和の推進と日本の安全確保などに寄与することを目的とし、国際間の平和・安全・経済、日本の外交に関する諸問題の調査研究とその援助、研究成果の出版を行っています。

鹿島学術振興財団

1976年設立。日本の学術発展ならびに学術の国際交流を図るため、都市・居住環境の整備、国土・資源の有効利用などの研究助成や研究者交流援助などを行っています。2008年度は48件6,150万円の助成・援助を行いました。

鹿島美術財団

1982年設立。美術の振興を図り、日本の文化の向上と発展に寄与することを目的とし、美術に関する調査研究、美術に関する出版の援助、美術に関する国際交流などの助成を行っています。2008年度の助成援助の実績は、全国の美術研究者を対象に61件、総額3,693万円となります。

第15回鹿島美術財団賞授賞式



渥美国際交流奨学財団

1995年設立。故渥美健夫名誉会長の遺志により設立され、諸外国から日本の大学院に留学している学生への奨学援助を行っています。2009年度の13名を含め、これまで33カ国合計179名への支援を行っています。

社外からの評価、情報発信のツール

さまざまな活動や取組みに対して、社外から高い評価をいただいています。情報発信のための冊子やホームページなどのツールを作成し積極的な情報公開を行ったり、ステークホルダーの皆様と意見交換などができる場への参加も進めています。

社外からの評価

梅田会長が土木学会功績賞を受賞

土木学会は2008年度土木学会賞を発表し、功績賞3名の1人に当社会長の梅田貞夫が選出されました。同賞は土木技術の成果が社会の発展や学術文化の進展に大きく寄与してきたとの認識のもとに設けられた賞で、土木の分野で顕著な功績を残してきた個人を表彰する制度として歴史と権威のある賞です。

これまで同賞受賞者の大半は学界、官界出身者によって占められておりましたが、このように産業界から選ばれたことは技術と実業をつなぐ意味からも意義深いことであると言えます。

梅田会長は、入社以来日本を代表するいくつかのダム建設工事に従事するとともに、コンクリートダムの標準施工法となったRCD工法の技術確立に寄与するなど、土木技術者として、ダム分野での技

術開発に多大な貢献を果たし、当社においても技術の発展と継承に力を注ぎできました。2001年には京都大学から工学博士の学位も授与されています。

また、日本建設業団体連合会や日本土木工業協会の会長職ほか、業界、経済界、あるいは国の審議会などの公職を歴任し、建設業界が社会資本整備において果たしてきた役割や、これからの安全・安心・快適な社会の実現に向けて担うべき使命を、広く社会から理解されるべく長年にわたりさまざまなかたちで発信をしてきました。

これらが総合的に評価されこのたびの受賞となったものです。



各種発行ツール

鹿島CSR報告書

鹿島のCSR活動を報告書としてまとめ、年度ごとに発行しています。誰にでもご覧いただけるよう冊子を配布するとともに、ホームページにも公開しています。また英語版も作成しています。

月報KAJIMA

鹿島の総合的な情報発信ツールとして毎月初旬に発行。役員・社員、グループ会社、得意先・官公庁・マスコミなどに配布しており、2009年秋には発行50年を迎えます。

鹿島ホームページ

経営理念、基本方針、歴史などの企業の基本情報に加え、採用情報、決算情報、プレスリリース、顧客に提供する技術やサービスなど鹿島に関する総合情報サイトとなっています。英語版も併設しています。

SRI、株価指数

FTSE4グッド・インデックス

鹿島はFTSEが提供する責任投資指数の構成銘柄です。



FTSE4Good

ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジア・パシフィック・インデックス

鹿島はアジア・パシフィック地域の指標構成銘柄に採用されています。



社外表彰(詳細は鹿島ホームページをご覧ください)

BCS賞

日本の良好な建築資産の創出を図り、文化の進展と地球環境保全に寄与することを目的に、毎年国内の優秀な建築作品の表彰を行っています。

国立新美術館など合計6件、受賞しました。

グッドデザイン賞

アルビオン白金教育センター、地震警報システム(小堀鐸二研究所*)が受賞しました。

※当社グループ会社

世界の鹿島 KAJIMA around the world

鹿島は海外においても日本国内での活動と同じように、「100年をつくる会社」として、CSR推進に取り組んでいます。

Europe 欧州現地法人

イギリス
Kajima Europe Ltd.
Kajima Europe Design & Construction (Holding) Ltd.
Kajima Estates (Europe) Ltd.
Kajima Property Holdings Ltd.
Kajima Partnerships Ltd.

フランス
Kajima Europe S.A.S.

ポーランド
Kajima Europe B.V.,
Poland Branch

チェコ
Kajima Europe B.V.,
Czech Branch



Eur 05 イギリス・ワンロンドンウォール



Eur 01

Eur 04

K 01

K 02

Asia 01

Asia 02

Asia 04

Asia 03

USA 02

USA 01

USA 03



Eur 01 英国王立アレクサンドラ子供病院



K 01 アルジェリア東西高速道路建設工事



Eur 02 イギリス・HSE 英国安全衛生庁本部庁舎



K 02 ドバイ・メトロプロジェクト



Eur 03 エレクトロラックスポーランド洗濯機工場



Eur 04 フランス・サンタンドレオールリゾート

Asia アジア現地法人

シンガポール
Kajima Overseas Asia Pte Ltd.
Kajima Design Asia Pte Ltd.

インドネシア
P.T. Kajima Indonesia
P.T. Senayan Trikarya Sempana

タイ
Thai Kajima Co., Ltd.
Ramaland Development Co., Ltd.

マレーシア
Kajima (Malaysia) Sdn. Bhd.

ベトナム
Kajima Overseas Asia Pte Ltd,
Vietnam District Office

フィリピン
Kajima Philippines Inc.

香港
Kajima Overseas Asia Pte Ltd,
Hong Kong District Office

台湾
中鹿營造股份有限公司

中国
鹿島(上海)工程有限公司

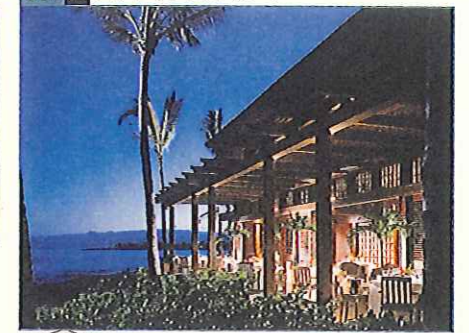
USA 米国現地法人

Kajima U.S.A. Inc.
Kajima Building and Design, Inc.
KBD Construction Services, Inc.
Kajima Associates, Inc.
KCS West, Inc.
Hawaiian Dredging Construction Company, Inc.
The Austin Company
Batson-Cook Company
Industrial Developments International, Inc.
Commercial Developments International, Inc.
Kajima Development Corporation
KUD International LLC

USA 01 IDIワインビルセンター



USA 02 ハワイ・アラライリゾート



USA 03 ニチハ米国工場



Kajima 営業所

中国営業所
台湾営業所
東南アジア北部統括営業所/タイ営業所
フィリピン営業所
ベトナム営業所
インド営業所
スリランカ営業所
ミャンマー営業所
東南アジア南部統括営業所/マレーシア営業所
シンガポール営業所
インドネシア営業所
中東統括営業所/ドバイ営業所
アブダビ営業所
トルコ営業所
アフリカ統括営業所/エジプト営業所
タンザニア営業所



Asia 01 台湾・帝寶マンション



Asia 02 ベトナム・タンソンニャット国際空港



Asia 03 インドネシア・スナヤン・スクウェア



Asia 04 シンガポール・セント・リージズホテル

会社概要

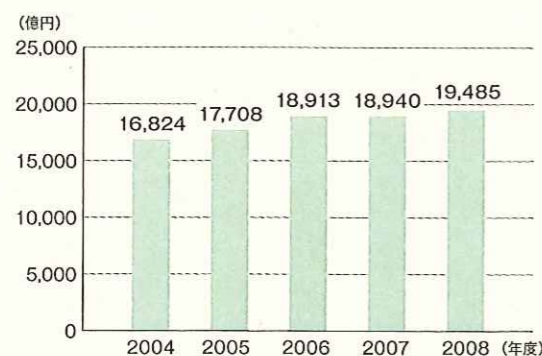
社名 鹿島建設株式会社 (KAJIMA CORPORATION)
 本社 東京都港区元赤坂1-3-1 TEL:03-5544-1111 (代表)
 創業 1840 (天保11)年
 設立 1930 (昭和5)年
 資本金 814億円余

従業員 8,705名 (2009年3月末現在)
 事業内容 建設事業、開発事業、
 設計・エンジニアリング事業ほか
 代表取締役会長 梅田貞夫
 代表取締役社長 中村満義

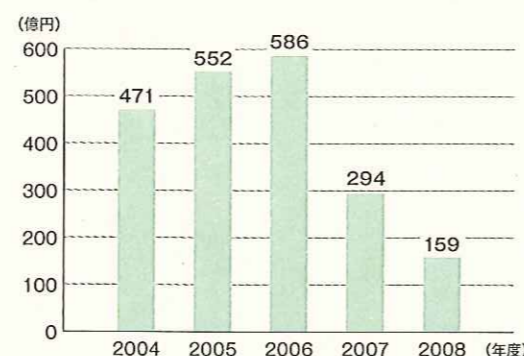
Corporate profile

連結業績

連結売上高



連結経常利益



国内主要拠点

国内主要拠点	住所
本社	東京都港区元赤坂1-3-1
赤坂別館	東京都港区赤坂6-5-11
KIビル	東京都港区赤坂6-5-30
技術研究所	東京都調布市飛田給2-19-1
北海道支店	札幌市中央区北三条西3-1-4 札幌北三条ビル
東北支店	仙台市青葉区二日町1-27
関東支店	さいたま市中央区新都心11-2 L.A.タワー 30F
東京土木支店	東京都港区元赤坂1-3-8
東京建築支店	東京都港区元赤坂1-3-8
横浜支店	横浜市中区太田町4-51
北陸支店	新潟市中央区万代1-3-4
中部支店	名古屋市中区新栄町2-14
関西支店	大阪市中央区城見2-2-22 マルイトOBPビル
四国支店	高松市亀井町1-3
中国支店	広島市中区中町6-13
九州支店	福岡市博多区博多駅前3-12-10
海外支店	東京都港区赤坂6-5-11

国内営業所・出張所・工事事務所 1,900カ所余

国内主要グループ会社

設計・コンサルタント	株式会社イリア	株式会社アルモ設計	株式会社アルテス	リテックエンジニアリング株式会社
金融・保険・サービス	かたばみ興業株式会社	鹿島リース株式会社	鹿島サービス株式会社	株式会社プラス・アルファ
調達・施工	大興物産株式会社	ケミカルグラウト株式会社	鹿島道路株式会社	カジマメカトロエンジニアリング株式会社
文化	株式会社鹿島出版会	株式会社カジマビジョン	株式会社八重洲ブックセンター	
ホテル・レジャー	株式会社森林公園ゴルフ倶楽部	鹿島リゾート株式会社	鹿島軽井沢リゾート株式会社	
運営・管理	鹿島建物総合管理株式会社	鹿島東京開発株式会社	イースト不動産株式会社	

第三者意見



株式会社レスポンスアビリティ
代表取締役
足立直樹氏

本年度の鹿島建設のCSR報告書は、巻頭に生物多様性への取り組みを特集していることが印象的でした。来年名古屋で開催される生物多様性条約の第10回締約国会議 (COP10) が近づくとつれ、日本でも生物多様性という地球規模の大きな課題に取り組む企業が急速に増えています。そのような中で鹿島建設がほかの企業と一線を画しているのは、その取り組みが昨今に始まったものではなく、2003年の段階で既に生物多様性の保全を環境マネジメントの重点課題のひとつと位置付け、さらに2005年には建設業としていち早く生物多様性保全に配慮した全社的な行動方針を定め、以後、現在に至るまで、日々の事業の中で生物多様性に配慮すると同時に、新しい技術や応用のための研究をも積極的に進めているところにあります。また、国内外のイニシアティブにも積極的に参加し、まさにこの分野におけるリーダーであると言えるでしょう。

生物多様性の保全に企業が果たす役割への期待は、今後、国内外にますます大きくなりそうです。例えば、建設工事の生態系への影響をオフセットすることや、建設資材を調達する際に生物多様性に配慮することなども、今後は現実の課題となっていくことでしょう。建設業という、生態系と直接接点を持ち、その影響も大きな産業を、鹿島建設がリードしていくことを強く期待しています。

昨年の第三者意見では、低炭素社会を作るための鹿島建設としての具体的な解決案の提示をお願いしましたが、今年の報告書では、施工においては「2020年にCO₂排出量の1990年度比50%

減」という高い目標が明示されています。また、建物では運用時のCO₂排出量が大きいことから、「2011年度に建物のライフサイクルでのCO₂排出量の1990年度比30%削減」を掲げ、2008年度には既に平均省エネルギー率30%を達成するなど、それに見合った実績を着実に重ねています。こうした点で着実に業界をリードする姿勢と行動力を、高く評価したいと思います。

以上のような環境面での取り組みに加え、働きやすい職場づくりや協力会社との協働の推進は、すべて持続可能な社会とそれを支える企業のあり方につながるものです。しかし、それをより確実にするためには、これまで以上に積極的な提言とそれを可能にする技術をもとに良質の建築物を作り維持するということが必要です。そのためには、これまでの考え方や方法を延長するだけでは不十分かもしれません。「100年をつくる会社」であるためには、200年先を見通すことが必要です。200年先の持続可能性を常に考えながら、施主を含む社会全体に対して積極的な提案をする、真の先進的な企業でありつづけてほしいと思います。

また、もうひとつの願いとしては、鹿島建設の高い技術力と提案力を、これまで以上に海外でも活かしていただきたいということです。日本だけでなく世界中の国と地域が持続可能でなければ、地球の将来は不確実なものとなってしまいます。鹿島建設の総合力が、国内だけでなく、海外でもさらに発揮されることを願っています。

第三者意見を受けて 広報室長 岩本豊

貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。
 本年度から始まった環境の新中期目標は2020年を見越して作っており、昨年の報告書で2050年を見据えて鹿島の目指すところを示すことを課題にいただきましたが、それがかたちになってきていると思います。この計画が着実に実績に変わっていくよう各部門で努力してまいります。
 鹿島のCSRは、持続性を求めた「100年をつくる」という使命感と自負を

社員一人ひとりが日々の業務の中で実践していくものであると考えております。それらの積み重ねこそが弊社のCSRの果実となるよう社内でのさらなる展開を進めていく所存です。

また、各方面のステークホルダーの皆様にも弊社の取り組みを知っていただくよう、今後も的確な情報発信を続け、CSR活動を推進してまいります。

2009年度編集方針

「鹿島グループのCSRの枠組み」の項目ごとに構成しました。2008年度のアンケートでご指摘が多かった「環境マネジメント」「マテリアルフロー」について、特にわかりやすさを追求し、全般的に読みやすい報告書を目指しました。

報告対象期間

2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日) 当該年度以外の内容も一部に掲載しています。

報告書対象組織

原則として鹿島建設株式会社単体の国内外全部門を対象としています。ただし、

- (1) 定量的データは鹿島建設株式会社単体の国内のみを集計しています。
- (2) グループ会社の取り組みについては、注記のうえ紹介しています。

参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン」2007年版

インターネットによる情報提供

鹿島ホームページ
<http://www.kajima.co.jp/>
 CSRの取組み
<http://www.kajima.co.jp/csr/index-j.html>
 CSR報告書
<http://www.kajima.co.jp/csr/report/index-j.html>



鹿島建設株式会社 広報室
〒107-8388 東京都港区元赤坂1-3-1
TEL: 03-6438-2576 FAX: 03-6438-2733
E-mail: env-act@ml.kajima.com
<http://www.kajima.co.jp/>



カラーユニバーサルデザイン
この報告書は、より多くの人に見やすく
配慮されたデザインとして、NPO法人
カラーユニバーサルデザイン機構によ
り認定されました。



この報告書はFSC認証の用紙を使用、有害な廃液の出ない水無し平版印刷方式で、環境にやさしい大豆油インクで印刷しています。